

気候 Network 通信

2001
3/1

第17号

<京都事務所>
 〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305
 Tel 075-254-1011 / FAX 075-254-1012
 E-mail kikonet@jca.apc.org
 URL <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

<東京事務所>
 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階
 Tel 03-3263-9210 / FAX 03-3263-9463
 E-mail kikotko@jca.apc.org

<郵便振替口座>
 00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

<銀行振込口座>

東京三菱銀行京都支店
 普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

CONTENTS

特集：環境の世紀へ！

1. 警告を生かした政策へ
 - 2-3. IPCC 第3回報告書について
 - 4-5. 「市民が進める温暖化防止2000」
分科会より
 - 6-7. 環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン
 8. キャンペーン参加のお願い
各種ごあんない・事務局からのお知らせ
- わたくしたちはめざします
- (1)「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を！
 - (2)日本政府はまず6%削減できる国内対策を！
 - (3)政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を！
 - (4)地球規模の公正のため、南北のNGOの連帯を！
 - (5)みんなで協力して温暖化防止を！

気候ネットワークは、あなたの意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。
 入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

～IPCC第3回報告明らかな～ 警告を生かした政策へ

再開COP6の当初の日程は延期され、7月にずれ込みそうである。しかし、気候の変化はますます進行している。

世界の科学者で構成されるIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第3回評価報告のための第1、第2作業部会報告がまとまった(詳細は2.3面)。IPCCのワトソン議長は、2月22日国連大学で講演し、自然や気候の変化、温暖化の影響の深刻さについて、気温上昇、降雨量変化、エルニーニョ変化、海面上昇の危険などを通じて紹介し、温暖化が人為的原因によるものであると強調した。

短期的には、再開COP6で京都議定書を批准可能なものとして発効させ、その目標を達成することが不可欠だが、長期的には条約2条にあるように、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることにチャレンジしなければならない。そのために、エネルギー供給サイド、需要サイド、土地利用変化と森林、廃棄物管理への対策とフロン類排出削減が必要とする指摘は、既にわが国にも十分に浸透しているのだが、実行の決意と行動が伴っていない。世界に共通する課題ともいえる。

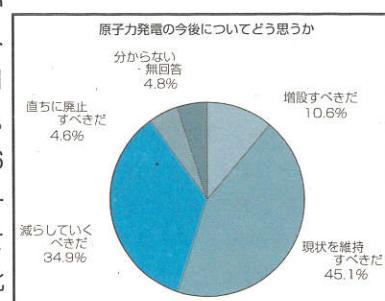
ワトソン議長の結論は、地球規模の気候変動と地域の環境と開発の両方を解決する適応と対策を明確にすること、トレードオフ関係にある問題と共に解消が得られる問題とをはっきりさせること、則ち、百把一からげに難しいと突き放すのではなく、WIN-WIN(両者にとって有益な)政策を区別せよとの指摘である。科学が警告を発し続け、危険がますます増大しても動き出そうとしない政策決定者たちに業を煮やしているというのが本音と聞こえた。

今後のエネルギー需給の見通しとして、2060年に需要が3倍にも拡大し、自然エネルギーだけでなく原子力に大きく依存しているシェルのシナリオに対して、ワトソン議長は「日本とフランス以外では原子力は減少に向かっており、市民の受容やトータルコストを考える必要もあることから、シェルが描くような原子力の増加の可能性は低い」とコメントした。日本の原子力依存のエネルギー政策はますます世界の孤児的存在となるだろう。

原発増設賛成は1割のみ

日本世論調査会は2001年2月3、4日、エネルギー世論調査を実施した。原発増設に賛成したのは10.6%、現状維持45.1%、減らすべき34.9%など、少なくともこれ以上の増設は世論ではない。民意を反映するなら、まず増設は中止すべきなのだ。放射性廃棄物地層処分に「どちらかといえば賛成」を含めて27%が容認しているものが住む地域での施設建設は7.7%しか容認していない。太陽光や風力などへの期待が高まり、省エネ意識も拡大している。自然エネルギーのために月に500円を負担してもよいという人は7割近い。

気候ネットワークでは、2月1日から再開COP6までの間、「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」を展開している。市民の声が政策決定に反映される仕組みづくりを、エネルギー政策および温暖化対策の課題と位置づけることが重要になっている。



エネルギー全国世論調査より

第3回報告書について

●IPCC第3回評価報告書とは

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)とは、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)によって設置された専門家の集まりである。世界の人々や各國政府に対し、地球温暖化に関する知見を取りまとめ、1990年、1995年の2回にわたり評価報告書を公表してきた。第3回目の評価報告書は、2001年4月にナリオビで開催予定であるIPCC第17回総会にて承認・公表が行われる予定である。

これらの評価報告書は、気候変動の自然科学を扱う第一作業部会報告書、温暖化の影響・適応を扱う第二作業部会報告書、温暖化の政策・経済的側面を扱う第三作業部会報告書からなっている。第三回評価報告書では、気候変動問題全体を俯瞰する統合報告書も加えて準備中であり、本年9月末に公表予定である。

4月に予定されているIPCCのナリオビ総会に先立ち、1月に上海で、2月にジュネーブでそれぞれ第一、第二作業部会会合が行われ、部会報告書の政策決定者向け要約(SPM)及び報告書本体の受諾が行われた。また、第三作業部会報告書は2月末から3月にかけてガーナのアクラで行われる部会会合で受諾される予定である。

各評価報告書は、回を追うにつれて内容、ボリュームともに増大している。第3回評価報告書は、各部会共にA4で1000ページ程度となっており、これらを精読することはほとんど不可能に近い。そこで、エッセンスを抜き出し技術要約(TS)、政策決定者向け要約(SPM)が作成され、政策関係者、マスコミ等にはもっぱらこのSPMにより情報伝達を行っている。SPMは第一作業部会で19ページ、第二作業部会で22ページ、第三作業部会で14ページでありIPCC各作業部会のホームページにも掲載される。

今回の評価書の特徴をまとめるならば、(1)温暖化現象及び将来予測の信憑性がいっそう確定的になったこと、(2)温暖化影響が顕著に表われていることがはっきりしてきたこと、(3)発展性、公平性、持続可能な観点に視野を広げたこと、を挙げることができる。また、今世紀中の気候

変動見通しを算定する方法として(4)排出シナリオによる方法を駆使したことも挙げられる。以下、これらの幾つかについて補足を加える。

●近年の気候変化

まず、最近の温暖化傾向はますます顕著になった。地球の地表面付近の平均気温は1861年以降、現在までに $0.6 \pm 0.2^{\circ}\text{C}$ (幅は5%及び95%信頼区間)上昇した。1995年の評価では $0.45 \pm 0.15^{\circ}\text{C}$ と推定したから、それ以降大幅な上昇があったことになる。過去25年に限定すれば、北半球陸地では10年あたり 0.31°C 上昇した。昼・夜間の別では夜間の日最低気温は日最高気温の2倍程度の速さで上昇した。積雪面積は過去30年で10%減少し、海面面積は過去50年で10~50%減少した。海面水位は、過去100年で10~20 cm上昇し、北半球中緯度帯から高緯度帯の降水量は10年あたり0.5~1%の速度で増加した。

一方、顕著な変化が見られなかったものもある。南半球海洋や南極の一部では過去数十年にわたって大きな気温変化はなかつたし、地球全体かつ20世紀全般を通せば暴風雨の強さや頻度も変化していない。南極氷面積も過去20年あまり変化しなかった。

●気候変動の要因

気候変動の原因には外部的なものと内部変動によるものがあり、外部的原因には人為起源と自然起源のものがある。外部的な気候変動原因の程度は、入射する太陽エネルギーの見かけ上の変化に相当する量で表現でき、「放射強制力」と呼ぶ。

CO_2 濃度が2倍になったとき発生する放射強制力は 3.6 W m^{-2} 程度であり、この程度の放射強制力が発生すると地球平均気温は $1.5 \sim 4.5^{\circ}\text{C}$ 程度(この値を「気候感度」と称す)上昇する。温室効果ガス増大に伴い1750~2000年に発生した放射強制力は 2.43 W m^{-2} で、その内 CO_2 が60%、メタン20%、ハロカーボン14%、 N_2O 6%であった。成層圏オゾン減少で 0.15 W m^{-2} の強制力減少(冷却効果)、対流圏オゾン増加で 0.35 W m^{-2} 増大、人為起源のエアロゾルは硫酸エアロゾルの直接効果で 0.4 W m^{-2} 減少、バイオマス燃焼で 0.2 W m^{-2} 減少、化石燃料由来の有機炭素で 0.1 W m^{-2} 減少、化石

燃料由来のブラックカーボンで 0.2 W m^{-2} 増大の効果があった。

エアロゾルの間接効果については大きな冷却効果をもたらす可能性を指摘するに留まった。太陽活動変化は20世紀前半を中心 0.3 W m^{-2} 程度の増大をもたらし、火山噴火による成層圏エアロゾル効果は20世紀当初及び1960~1991年にかけて冷却効果をもたらしたと推計されたが、人為起源の原因に比べ小さいと結論している。

従来からこれらの諸要因についていくつかの推測は行われてきたが、評価報告書の回数を増すにつれ着実に鮮明になっていく。また、従来から疑問が多かった大気中の水蒸気の挙動、海水のダイナミックスあるいは海洋での熱輸送などに關し格段のメカニズム解明が進み、これらの知見を取り込んだ気候モデルは21世紀の気候予測に十分耐えうるとの確信はいっそう高まった。

●21世紀の気温変化

これらの気候モデルと、21世紀中の温室効果ガス排出シナリオを組み合わせた将来推計が行われた。

排出シナリオは、IPCCが2000年に公表した排出シナリオ特別報告書(SRES)に基づくものであり、経済成長、エネルギー選択などの違いを有す6種の社会・経済発展の想定(シナリオ群)に対応したものである。これらのうち、作業期間の都合上、シナリオA2とB2のマーカー(各群の典型例)を中心におきモデルの適用が行われた。

報告書作成までに計算が完了したのは気象研究所、東大気候センター/国立環境研究所などの9グループで、2100年には1990年比 $1 \sim 5.5^{\circ}\text{C}$ 程度の気温上昇と $1 \sim 9\%$ 程度の降水量上昇との結果になった。

しかるにこの幅は、SRESが準備した多様な社会・経済発展見通しに対応していない。そこで幾つかの気象モデルの応答特性を簡略的に模試するモデルを別途用意し、SRESシナリオ群に属す35の排出シナリオとこの簡易モデルを組み合わせ、見通し幅を計算し直したところ、2100年での気温上昇幅は $1.4 \sim 5.8^{\circ}\text{C}$ となった。これは1995年時点での推計幅である $1 \sim 3.5^{\circ}\text{C}$ に比べかなりの上向き修正となる。図1にこれを示す。

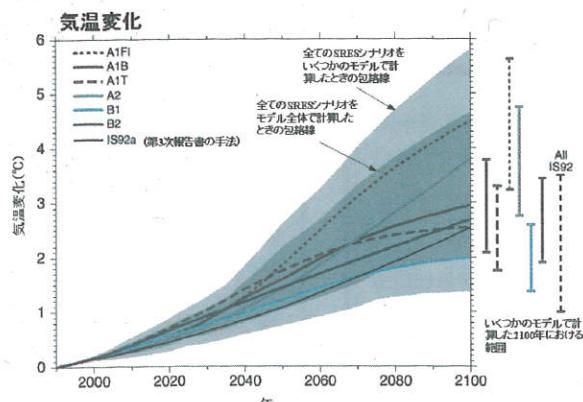


図1 2100年までの気温変化の予想

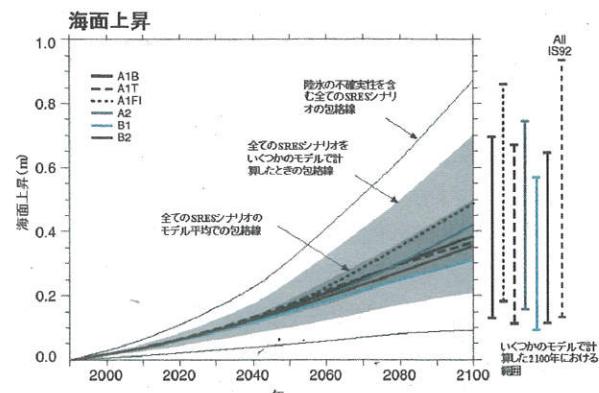


図2 2100年までの海面上昇の予想

●第2回評価報告書との差異の理由

この理由は2つある。

第一は、硫酸エアロゾルの冷却効果を見込めなくなったことである。1995年推計では、21世紀後半のSO₂排出量（化石燃料燃焼などに由来）を、開発途上国を中心として年15,000万トン程度と見積もったが、これは甚大な地域大気汚染を想定することを意味し、現実性を欠くと判断された。そこでSRESでは、せいぜい今世紀前半にピークを迎え、以後は現在排出量以下となる見通しを採用し、これが0.5~1°Cの上向き修正をもたらした。

第二に、今回の排出シナリオのうち、化石燃料中心・高度成長シナリオ群であるA1FIは、群平均としてのCO₂累積排出量（1990~2100年）は2兆2000億炭素トンで、1995年の高位シナリオであったIS92eとほぼ同一だが、A1FI群に含まれたシナリオの中には2兆5000億炭素トンを超すものもあった。このシナリオと気候感度が大きい気候モデルの組み合わせが、5°C以上の結果をもたらした。

同様の方法を用いて海水位上昇を推計したもののが図2である。9~88cmの上昇となっており、1995年推計の13~94cm上昇からは下側修正となる。気温の上側修正にも関わらずこのような結果となった理由は、氷河、氷床の融解が、以前に比べ小さめに見積もられたためである。

●その他の影響

こうした平均的な変化のほかに、気象の変動性が大きくなったり特異的な現象が発生したりする可能性も考えられる。今回の評価報告書ではこれらの可能性について表1のようにまとめた。不明な点が残されているものの、以前から推測されていた恐れの多くを高い確信度を持って受けとめざるを得なくなったと言ってよい。

その他、海流の熱塩大循環（THC）減退に関しては、確率は高いが欧州の温暖化傾向を打ち消すほど強くなく、2100年までに循環をシャットダウンするほどの減衰もない。また、南極西部氷床の崩壊も今世紀中は起こりそうもなく、今後1000年で最大3m程度の海面上昇をもたらす可能性がある。

表1には、20世紀後半に観測された気候変動の影響についても記しているが、これは評価報告書作成にあたり検討した多数の既往研究を取りまとめたものである。また、地球平均の気温上昇と影響の関係に関しては、既往知見の総括として図3を描くに留まっている。

以上、第一作業部会、第二作業部会報告書に関し、今回公表された内容を中心に一部注釈を加えながら概観した。第三作業部会報告書の概要は3月初旬に公表され、報告書自体はCambridge University Pressから出版、販売される予定である。

<お知らせ>

来る3月21日、松岡先生を講師にお招きして、第24回連続公開セミナー「温暖化の影響最前線～IPCC第3次報告書より～」を開催いたしますのでぜひご参加下さい。詳しくは8面の案内をご覧下さい。

表1 温暖化によって生起される現象と影響

現象	表現	20世紀後半に生じた現象	21世紀中に生じる現象
最高気温の上昇 暑い日や熱波の増加	・高熱層や都市の貧困層における死や重病のリスクの増加 ・家畜や野生生物への熱ストレスの増加 ・旅行目的の変化 ・多くの農作物への損害の増加 ・冷房需要の増加とエネルギー供給の信頼性低下	高い	非常に高い
最低気温の上昇 寒い日や寒波の減少	・寒さに適応した人間の死率・罹病率の減少 ・一部の農作物への損害のリスクまたは増加 ・一部の害虫や病害媒介生物の生息範囲・活動の拡大 ・電力エネルギーの消費の減少	非常に高い	非常に高い
豪雨の頻度の増加	・洪水、地滑り、なだれ、泥流による損害の増加 ・土壌浸透性の増加 ・河川流量の増加 ・政府、民間の洪水保険システムや災害救援への圧力の増加	高い (北半球中高緯度 地域)	非常に高い (多くの地域)
夏季の干ばつ頻度の増加 (中緯度大陸内部)	・農作物生産の減少 ・作物栽培する建物への損害の増加 ・水供給の需要・水資源の悪化 ・森林火災のリスクの増大	高い	高い
熱帯低気圧の最大風力 平均・最大降水量の増加	・生活へのリスク、丘陵病や他の多くのリスクの増加 ・海岸侵食及び沿岸建築物・インフラストラクチャへの損害の増加 ・珊瑚礁やマングローブのような沿岸生態系への損害の増加	観測されていない 評議データが不十分 (いくつかの 地域)	高い (いくつかの 地域)
エルニーニョに連動した 干ばつや洪水の増加	・干ばつ・洪水地域における収穫率及び放牧地の生産性の減少 ・干ばつ地帯における水力発電の低下	高い	高い
アジアの季節モードによる 降雨量の強度の増加	・温帯・熱帯アジアにおける洪水・干ばつの大きさと 頻度の増加	高い	高い
中緯度における嵐の強度 の増加	・財産の損失の増加 ・沿岸生態系への損害の増加 ・人間の生活や健康へのリスクの増加	現在のモデルでは不明	不明

非常に高い：90~99%の信頼性高い：67~90%の信頼性

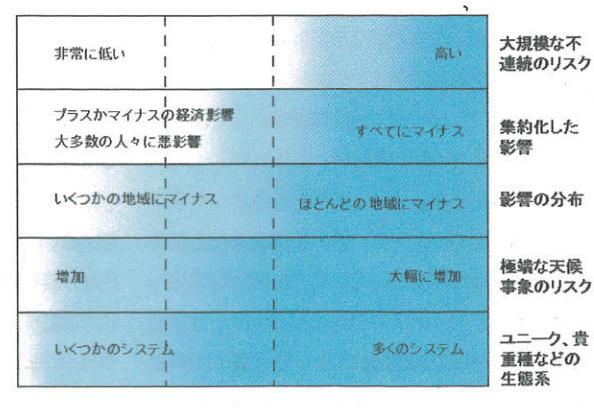


図3 気温上昇とその影響

市民が進める温 分科会

自然エネルギー展望 21世紀の市民戦略

市民やNPOを主体とした自然エネルギーの普及促進活動や、それを支える制度作りを進めてきた人々が集まり、その活動内容や今後の活動のありかたについて報告・議論が行われた。

コーディネーターの和田武氏（立命館大学）が「地球温暖化の克服には化石燃料からの転換が必要であり、自然エネルギーの普及が重要なになってくる。自然エネルギー普及策としては、現在の風力発電普及に見られるような企業主導の大規模集中立地では地域住民との間に軋轢を生むだけであり、小規模分散型の特徴を持つ自然エネルギーには住民所有が適している。デンマーク、ドイツでは住民所有を推進する政策を開拓しており、その結果が急速な普及につながっている」と報告した。

さらに、地域における自然エネルギー普及を促す市民活動の事例として、「関西ローカルエネルギーシステム研究会」が取り組むドイツのアーヘンモデルを模した買い取り保証制度や、「きょうとグリーンファンド」の節

電分を基金として積み立て自然エネルギーを設置する取り組みなどの報告があり、こうした活動が地域に根ざし始めていることが確認された。

また、九州・兵庫地域等に広がりを見せ始めている「自然エネルギー学校」では、人材育成とネットワークの構築を目的としており、その輪は着実に広がりつつあることが報告された。また、地域に密着した事例としては高槻森林組合のバイオマス利用による林業の復興を目的とする活動や、東京都武蔵野市の地域住民と専門家が共に地域の環境計画作りを考えるモニターリング制度等について報告があった。

以上の報告や議論を踏まえて、自然エネルギー発電促進法のような制度・政策面からのアプローチに加え、各地域社会の中で自然エネルギーに関する議論を成熟させていくことが重要であり、市民側の意思を政策側に示すことで社会の転換をはかっていくことが必要であるとの報告があった。（木村 啓二）

2000年12月に開催した「市民6つの分科会に分かれ、各テーマに行いました。ここではその中の5つ（分科会「進行する日本温暖化」について載しておりますのでそちらをご参照ください。



写真は各分科会

左：自然エネルギー

右：本音でトーク

下左：森林によるCO₂

温暖化対策とか

下：市民主導でエコ

教育公開開講



市民主導でエコ

教育公開開講



森林によるCO₂ 吸収は温暖化対策となりうるか

何が原因でCOP6が決裂し、森林吸収源を適用することでどんな問題が将来的に浮上するのか。さらに重要ではあるが国際交渉の場では議論されることが少なくなってきた「森林による炭素吸収は温暖化対策となりうるか」という疑問について話し合った。

川島康子氏（国立環境研究所）は、吸収源議論は80年代のドイツにさかのぼるが、森林の定義を決めないまま京都会議で数値目標を決めてしまったことが今まで混乱を招いている原因だと分析した。さらにCDMに森林吸収源プロジェクトを含むかどうかが今後重要な問題として浮上してくるのではないかと述べた。

続いて早見由里子（元・熱帯林行動ネットワーク／気候ネットワーク）は、日本企業を含む多国籍企業が豪州で拡大している「炭素吸収植林」についての現地NGOの報告を紹介した。それによると、植林地拡大のために100年以上炭素を固定し続けてきた天然林を伐採する、あるいは一箇所に植林を繰り返すことで土地が疲弊して

CO₂排出源となっている。

そして、COP6参加者の小野寺勇利氏（地球の友・ジャパン）は、議定書の環境対策としての実効性をあまりにも弱めるような米・加・日提案寄りのプロンク議長の提案ペーパーと、英国との非公式交渉の内容を主要EU諸国が呑むことができなかつたのが決裂の原因であり、環境NGOはEUの態度に対し強い共感と支持を表していると報告した。またこの決裂を前向きに捉え、今後6ヶ月の間に吸収源に関する最新の研究報告を取り入れ、環境面で実効性のある京都議定書として発効できるよう、仕切り直しをすることが一番重要だと述べた。

3氏とも森林の炭素吸収が温暖化対策とはならないという結論を出し、その後の全体討論では市民が今後取組める活動について話し合った。専門的になりすぎた吸収源議論を分かりやすく説明するパンフレットの作成が提案されたほか、世論を喚起するために新聞への投稿、国会議員へのアンケート実施などの案も出された。（早見由里子）

市民主導でエコ

国内対策において運輸部門のCO₂削減が重要なことは言うまでもない。そこで分科会「市民主導でエコロジカルな都市交通」では岡山市、奈良市、京都市などの取り組みをもとに、運輸部門の対策を今後、順次に進めていくべきかが検討された。

岡将男氏（岡山市路面電車と都市の未来を考える会会長）は、「環境問題」「高齢化社会への適応」「都心の活性化」「出会い空間の創出」「8方面へ伸びるJR線と路面電車の存在」という5つの観点から行っている、路面電車を含む公共交通問題への取り組みを紹介した。木原勝彬氏（NPO政策研究所）はパークアンドバスライド、パークアンドサイクリングなどの社会実験を、恩地惇氏（京のアジェンダ21フォーラム）は100円循環バスを紹介し、一般車両の都心部への流入、観光シーズンの渋滞を、共に大きな問題点として挙げた。コメントーターの中川大氏（京都大学）は交通問題を市民の問題として捉え

暖化防止2000 より

が進める温暖化防止2000」では
についての報告・ディスカッション
の分科会の内容を紹介します。
（は気候ネットワーク通信16号に掲
さい。）

会の様子

21世紀の市民戦略
自治体の温暖化対策
収は
うるか
ジカルな都市交通



主導で
ロジカルな
交通



ジカルな都市交通

ることの重要性を訴え、公共交通を便利にする
ことが都心の活性化に資する、ということ
が都市の交通問題を解決する視点であると指
摘した。

後半は、市民参加をいかに実現し、市民
のコンセンサスをいかに作っていくかなどに
ついて討論が行われた。その中では、複雑な
交通問題を解りやすい言葉に「翻訳」し、一
般市民に提供していく努力を行政もN P Oも
怠るべきではないとの指摘がなされ、まずは
「社会的費用の軽減」さらに「環境保全への
投資」として公共交通への公的資金を投入する
ことが、持続可能な交通や持続可能な地域づ
くりにつながることが示された。そのプロセ
スの中で、全庁をあげての取り組みにし、一
都市で完結できない問題は、近畿などの地方
で解決してゆく必要があること、などが新た
な問題として挙げられ、今後システムの維持
には市民の理解・協力が不可欠であることが
改めて確認された。

（遠藤 健介）

本音でトーク！自治体の温暖化対策

近年、温暖化対策の中での地域・自治体の役割
が注目されている。そして既に各地で自治体が
市民を巻き込んだ、あるいは市民が自治体を巻
き込んだ温暖化防止の取り組みが進んでいる。

分科会「本音でトーク！自治体の温暖化対
策」ではこうした状況を踏まえ、市民参加による
温暖化対策の実態、対策を進める際の市民
の役割とは何かを明らかにし、各セクターの
協力関係はどうあるべきか検討する事を目的
に開催された。

パネリストの事例報告では、「パートナ
ーシップで具体的な事業を進めていく中でお互い
が変わった」などパートナーシップの中身が確
実に進展しつつある事が確認された。しかし一方で「現状は対等な立場に立てていない、役所
の中に温度差がある、規制でがんじがらめ」など
様々な課題があることも同時に報告された。

そのような現状を踏まえ、実際に現場に関
わっているパネリストからは「行政が言っても
また何か言っているぞ程度に思われるが、近

所の人が言うと話が違ってくる」、「どこの役
所にも意識の高い人はいる。市民の手で育て
てほしい」などの提言が出され、改めて市民の
声の影響力の大きさ、積極的な関わりの重要
性が認識された。また政策を作る段階から市
民が参加できる枠組みを作るため行政が果
たすべき役割が大きい事も指摘された。

最後にコーディネーターの新川達郎氏（同志
社大学）は、「この分科会では地方自治体を含
め、議会・市民・市民団体・企業など様々な立
場において相当の覚悟を持った取組みが始まっ
ている事が確認された。しかしこれらの動きが
社会全体を変える力にまでは結びついていない
事も同時に明らかになった。各々の活動が温暖
化問題にヒットする仕組みに変わってこそ、各
セクターの活動が大きな意味を持ってくる事に
なる。これから先、各セクターが積極的に関わ
り合い、主体的に行動を進めていく必要がある
だろう」と総括した。

（平岡 俊一）

環境教育公開講座

分科会「環境教育公開講座」では、学校に
おける環境教育のありかたや今後の環境教育
におけるNGOの役割について、実践例をもとに
討議が行われた。

CASA環境教育ワーキンググループのメン
バーで現役の小学校教諭でもある岩倉恒美氏
は、CASAが作成した地球温暖化についての
総合学習教材を用いながら授業を展開。子
どもが感じたことを引き出し、自主的に考
えることを促す授業の実践例が示された。西薗大
実氏（ストップフロン全国連絡会代表/群馬
大学）は、ホームページを用いてオゾン層破
壊の最新情報を紹介する中学生向けの授業を
紹介。問題を正しく認識し解決にむけた行動
を起こす、気づきの場を提供する様子が示さ
れた。また気候ネットワークの木原浩貴が、
小学生とボランティアがともに温暖化問題に
ついて考えるワークショップの実践例を紹介
し、学校とNGOが協働で環境教育を行うこ
との可能性と意義を提示した。

その後、文部省生涯学習局青少年教育課の
庄司正人氏を交えて、討論「より良い環境教
育を考える」が行われた。そこでは「総合的
な学習の時間」での環境教育において、NGO
など地域の人材からの情報が必要とされてい
ることが確認された。しかし、現在教育の場
でNGOが十分に活躍しているとは言い難い。
その理由として、現場の教師の間でのNGOの
認知度がまだ低いこと、学校側では大き
な経費は負担できないことなどが挙げられ
た。それらの対策として、人材登録システム
などの活用が提案された。

また、環境問題を学んだ児童が「牛乳パック
をピンに換えよう」と、担任の先生とともに校
長先生にお願いしたが「他校が行っていない」
という理由で却下された（牛乳業者への問い合わせ
では変更は可能であった）という会場から
の報告があった。この様な児童・生徒の自主性
が活かされていないという現状をどう改善して
いくかという課題が出された。（木原 浩貴）

地球温暖化防止のために急いで行動を！



新世紀を迎え、環境保護の重要性はますます高まり、緊急な対応が求められています。

しかし、ハーゲでの温暖化交渉の決裂に見られるように、日本政府がこれまでのように市民の意見に反する姿勢を続けているようでは本当に環境を守ることはできません。

一刻も早く、環境優先の方向に変わらなければなりません。

そこで気候ネットワークが呼びかけ、全国の各地域で大きなうねりを作り、日本政府の姿勢と国内の環境対策の流れを変えるために「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」を2月1日にスタートさせました。

このキャンペーンを通じ、

- (1)再開COP6会合までに消極的な日本政府の温暖化対策への姿勢を前向きに変え、
- (2)社会全体が環境保全の方向へ変わっていくこと

を目指していきます。そのため、気候ネットワークをはじめ温暖化問題に取り組む環境NGOが中心となり、再開COP6までにできるだけ多くの全国の活動団体と連携し、学習会・セミナーの開催、地方議会から政府などへの意見書提出の働きかけ、地元企業への温暖化防止の働きかけを始めています。6月には、キャンペーンの成果と全国からのメッセージを集約する大集会（東京）を開催する予定です。

2月1日から
再開COP6
(6月頃)まで

詳細はホームページ

<http://www.jca.apc.org/kikonet/>

をご覧いただきか、気候ネットワーク
東京・京都事務局までお問い合わせく
ださい。

キャンペーンの成功に向けて、市民
の皆さんのご支援・ご参加をよろしく
お願いします！

キャンペーン賛同団体一覧 (2001年2月26日現在)

<北海道>

- ・北海道グリーンファンド
- ・北海道のエネルギー政策をつくる市民実行委員会

<青森>

- ・青森アップル会

<岩手>

- ・地球とともに歩む会

<宮城>

- ・みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)

<山形>

- ・東北都市環境研究グループ

<群馬>

- ・自然エネルギーを考える会・群馬

<千葉>

- ・市川地球市民会議
- ・エコネット市民の会
- ・行徳の自然に親しむ会
- ・三番瀬フォーラム
- ・第二期市川市環境市民会議有志グループ

<東京>

- ・アース・ビジョン組織委員会
- ・ASAP21
- ・A Seed Japan
- ・足元から地球温暖化を考える市民ネット・えどがわ
- ・環境エネルギー政策研究所
- ・「環境・持続社会」研究センター (JACSES)
- ・環境自治体会議環境政策研究所
- ・環境文明21
- ・グリーンピース・ジャパン
- ・原子力資料情報室
- ・公害・地球環境問題懇談会
- ・自然エネルギー推進市民フォーラム (REPP)
- ・「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク (GEN)
- ・市民運動全国センター
- ・市民エネルギー研究所 (PRIEE)
- ・市民が作る政策調査会
- ・主婦連合会
- ・人類生き残り研究会
- ・世界自然保護基金日本委員会 (WWFジャパン)
- ・地球環境政策フォーラム
- ・地球の友・ジャパン
- ・日本科学者会議公害環境問題研究委員会
- ・日本生活協同組合連合会

- ・日本ブラジルネットワーク
- ・フロンネット

<神奈川>

- ・NGO環境監視ネットワーク
- ・クリーン・エネルギー・フォーラム
- ・ストップ・フロン全国連絡会
- ・ソフトエネルギープロジェクト
- ・横浜市生活学校連絡会
- ・ローランド=モリーナ会
- ・ワーカーズコープ(株)エコテック(関東オフィス)

<長野>

- ・信州気候フォーラム

<石川>

- ・エコ連石川

<静岡>

- ・「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワーク

<愛知>

- ・エコライフ21

<三重>

- ・市民フォーラム2001地球温暖化研究会

<滋賀>

- ・滋賀県環境生活協同組合
- ・びわ湖自然環境ネットワーク
- ・びわ湖の水と環境を守る会

<京都>

- ・青い地球

<市原野>

- ・市原野ごみ問題対策特別委員会

<WOMAN's MESSAGES>

<ウエダ物流>

<御池総合法律事務所>

<環境市民>

<気候ネットワーク>

<きょうとグリーンファンド>

<京都自然教室>

<グリーン・アクション>

<国際ソロブチミスト京都一桃華>

<国際日本文化研究センター(安田喜慶研究室)>

<古材バンクの会>

<サステナブル・ディベロッPMENT・サステナブル・ソサイエティ研究会>

<JEE(日本環境保護国際交流会)>

<自治労京都本部>

<熱帯林きょうと>

- ・ひのでやエコライフ研究所

<ふろしき研究会>

- ・幼児の食生活を考える会

<ワーカーズコープ(株)エコテック(関西オフィス)>

- ・若狭の原発を案じる京都府民

<大阪>

<15%クラブ>

- ・ウータン・森と生活を考える会

<大阪NPOセンター>

<大阪平和人権センター>

<関西環境情報ステーションPico>

<関西ローカルエネルギーシステム研究所(KLES)>

<(財)公害地域再生センター(あおぞら財団)>

<地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)>

<地球救出アクション'97>

<GWPフォーラム21>

<とよなか市民環境会議>

<ネットワーク『地球村』>

<緑の地球ネットワーク>

<奈良>

<(財)奈良YMCA国際・地域奉仕センター>

<兵庫>

<オゾン層保護・地球温暖化防止NGO国際フォーラム>

<瀬戸内の環境を守る連絡会>

<岡山>

<岡山県消費者団体連絡協議会>

<おかやまコープ福祉・環境部>

<水島地域環境再生財団(水島財団)>

<路面電車と都市の未来を考える会(RACDA)>

<高知>

<気候ネットワーク高知>

<福岡>

<子ども環境新聞"もしもしもじ地球">

<西日本リサイクル運動市民の会>

</再生可能エネルギー推進市民フォーラム西日本>

<大分>

<地球環境を考える会(中津)>

<宮崎>

<ネットワーク「地球村」宮崎>

<熊本>

<環境ネットワークくまもと>

(全104団体)

キャンペーン関連イベント一覧 (2001年2月26日現在)

月日	イベント名	開催地	主催団体	申し込み・問い合わせ先
3月				
1	~3日 第9回地球環境映像祭	東京	アース・ビジョン組織委員会	TEL:03-3585-8957 (浅岡)
	フロンネット一周年記念イベント 「国会舞台にこの一年～政治の壁の中で」	東京	ストップ・フロン全国連絡会	TEL:045-827-2526 (桃井)
2	「東アジアの環境問題はいま…日本は何ができるか！？」	名古屋	名古屋産業大学/市民フォーラム2001	TEL:0561-55-5101 (名古屋産業大学総務課)
3	連続市民講座・「廃棄物問題：ヨーロッパモデルと日本式」	東京	公害地球懇談会	FAX:03-3552-4938
15	アースデイプレ連続学習討論会COP6+αにむけて 「森林の吸収は地球温暖化を防げるのか？」	大阪	アースデイ大阪2001実行委員会	TEL:06-6222-3263
17	地球温暖化防止セミナー	鹿児島	地球環境フォーラム鹿児島	TEL:099-264-6696 (塩川)
	日本における温室効果ガス削減可能性について	大阪	CASA	TEL:06-6941-3745
	グリーン電力～地球温暖化への挑戦	東京	「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク 環境エネルギー政策研究所	TEL:03-5366-1186 E-mail:gen@jca.apc.org TEL:03-5366-1018
18	市民からみたグリーン電力とは	東京	自然エネルギー推進市民フォーラム	TEL:03-3834-2427
21	連続公開セミナー 「温暖化の影響最前線～IPCC第三次報告書より～」	京都	気候ネットワーク	TEL:075-254-1011 (早見)
	地球温暖化を考える市民フォーラム	大阪	バタゴニア大阪	TEL:06-6258-0366
23	温暖化学習会	大阪	GWPフォーラム21	TEL:06-6455-8789 (内田)
24	環境の世纪へ～変えよう！税制・財政～	東京	JACSES	FAX:03-3447-9383または E-mail:VZR02520@nifty.ne.jp (足立)
	環境教材セミナー「オゾンそうってなんだろう？」	横浜	ローランド=モリーナ会	TEL:045-827-2526 (桃井)
25	ミニ学習会とパネル展示	高知	気候ネットワーク高知	TEL:088-864-0349 (松本)
	東大阪市民環境会議のつどい	大阪	東大阪市民環境会議	TEL&FAX:06-6723-0041
	「なぜレジ袋にノーと言えないの？」	京都	ふろしき研究会	TEL:075-432-2722 (森田)
4月				
1	「地球村」関西ハーフデーセミナー	大阪	ネットワーク『地球村』	TEL:06-6311-0309
5	「CDMただ乗り論」	東京	WWFジャパン	TEL:03-3769-1713,FAX:03-3769-1717
7	「進行する日本の温暖化-各地の報告で追う」	京都	北山の文化と自然をまもる会・気候ネットワーク	TEL:075-254-1011 (気候ネットワーク・早見)
	太陽光発電システム学習助成説明会	宮崎/佐賀	再生可能エネルギー推進市民フォーラム西日本	TEL:092-752-7769
8	太陽光発電システム学習助成説明会	鹿児島/長崎	再生可能エネルギー推進市民フォーラム西日本	TEL:092-752-7769
13	アースデイプレ連続学習討論会COP6+αにむけて 「21世紀のエネルギー・あなたは原発を選びますか？」	大阪	アースデイ大阪2001実行委員会	
14	COP6 part2に向けて何をすべきか	大阪	CASA	TEL:06-6941-3745
	太陽光発電システム学習助成説明会	熊本/北九州	再生可能エネルギー推進市民フォーラム西日本	TEL:092-752-7769
15	太陽光発電システム学習助成説明会	大分/福岡	再生可能エネルギー推進市民フォーラム西日本	TEL:092-752-7769
	気候変動問題学習会	兵庫	サステナブル・ディベロップメント・ サステナブル・ソサエティ研究会	TEL/FAX:078-912-6114 (西村)
16~27	「環境漫画カレンダー 展」	京都	日本環境保護国際交流会 (JEE)	TEL/FAX:075-751-5404
20	アースデーイベント・学習会	京都	自治労京都府本部	TEL:075-252-5932
21	アースデシンポジウム	京都	気候ネットワーク	TEL:075-254-1011 (早見)
	2001アースデイ 地球温暖化とエネルギー	大阪	アースデイ大阪2001実行委員会	
	NPO法人認証記念・温暖化シンポジウム	東京	足元から地球温暖化を考える市民ネット・えどがわ	TEL:03-3654-9188 (山崎)
22	アースデー・イベント2001ファミリープログラム 「吉備高原の自然にふれ、 地球環境を守る大切さを学ぼう」	岡山	(主催) 岡山県消費者団体連絡協議会・ (共催) おかやまコープ、他	TEL&FAX:086-256-2565
5月				
23~25	びわこ会議・分科会「自治体発・エネルギー革命」	滋賀	環境自治体会議	TEL:03-3263-9206
下旬	連続公開セミナー「国内対策について（仮題）」	京都	気候ネットワーク	TEL:075-254-1011 (早見)
6月				
?	大集会開催	東京	気候ネットワーク	TEL:03-3263-9210 (平田)

あなたもぜひキャンペーンにご参加下さい。参加の方法に関しては8面をご覧下さい。

環境の世紀へ 変えよう! キャンペーン 参加のお願い

個人参加の場合

地球温暖化防止のために急いで行動を。
再開COP6まで時間はありません…
お問い合わせは、気候ネットワーク東京事務所（担当：平田）
もしくは京都事務所（担当：早見）までお願いいたします。また、
キャンペーンへの参加の詳細や、勉強会への講師派遣の
依頼などはお気軽に気候ネットワークにご相談ください。

【メッセージの例】

温暖化防止のために今すぐ行動を！
サンゴを守ろう
温暖化の危険のない地球に暮らしたい
森林吸収に頼らないで
政府には積極的な対応を取ってほしい
…などなど

メッセージの輪を友人・同僚・家族へも広げてください。

団体参加の場合

各地で大きなうねりをつくる

趣旨に賛同いただける場合は、「賛同団体」となってください。

賛同団体になっていただきましたら、ぜひ

・イベントを開催する

学習会・セミナーの開催／地方議会から政府などへの意見書提出の働きかけ
／地元の企業への温暖化防止の働きかけ …など

・既に予定されている催しなどをキャンペーンの一環として位置づける

・キャンペーンを広く広報する

などを通じてキャンペーンに参加してください。

ファクトシート完成！



●温暖化問題の影響や国際交渉についてわかりやすくまとめた「温暖化防止ファクトシート」が完成しました。A4版表裏7枚で1セットです。1セット100円で販売いたします（送料別）。なお「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」でご活用いただける場合は送料のみでお送りいたします。ご希望の方は京都事務局までお申し込み下さい。

ファクトシートのタイトル一覧

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 地球温暖化とその影響 | 2. 増加する温室効果ガス排出 |
| 3. 京都議定書とは？ | 4. COP6（ハーグ会議）で何が起きたのか |
| 5. 森林の炭素吸収と温暖化対策 | 6. 日本政府の温暖化対策とその問題点 |
| 7. 地球温暖化を防止する対策 | |

ご支援に厚くお礼申し上げます。

事務局から…

- 国際ソロプチミスト京都-桃華より寄付を頂きました。ありがとうございました。
- ホームページが全面リニューアルしました。
- 再開COP6に向けての活動活性化が強く求められております。気候ネットワークにご寄付・ご支援をよろしくお願ひいたします。

気候ネットワーク通信 「気候 Network」17号

2001年3月1日発行（隔月1日刊）

代表：浅岡 美惠／副代表：須田 春海／事務局長：田浦 健朗

編集：木原 浩貴・須田 恵理子／アートディレクター：山口 洋典

郵便振替口座：00940-6-79694（加入者名：気候ネットワーク） 銀行振込口座：東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852（気候ネットワーク）

2001 アースデイシンポ開催！

4/21 場所：ハートピア京都（府立総合福祉会館）

シンポジウム

「京都発！地域の温暖化対策を考える」

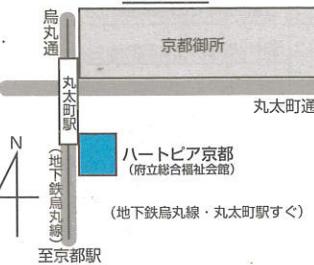
(13:00～17:00)

京都市において温室効果ガスの排出削減の具体的な方法を検討します。

参加費：会員 500円 一般 800円

【主催・問合せ先：気候ネットワーク】

会場地図



関連行事（同日・同会場にて）

モーリス・ストロング氏講演会 「新世紀への展望—リオ+10に向かう」

UNEP（国連環境計画）初代事務局長を務めたストロング氏の講演会が開催されます。

主催：京都府、京都市、京都商工会議所

協力：気候ネットワーク

時間：10:30～12:00

問合せ：京都府企画環境部環境企画課

TEL：075-414-4708

京都府環境局企画企画部地球政策課

TEL：075-222-3452

京都商工会議所産業部

TEL：075-212-6431

気候ネットワークの

セミナー情報

「気候ネットワーク」が主催するセミナーの情報を掲載します。ぜひご参加下さい。

●第24回 連続公開セミナー

温暖化の影響最前線～IPCC第3回報告書より～

報告者：松岡 譲

（京都大学教授・IPCC メンバー）

日時：3月21日（水）18:30～20:

場所：キャンパスプラザ京都

（京都駅ビル駐車場西隣）

参加費：会員無料・一般500円

●第2回 「進行する日本温暖化」セミナー

報告：「温暖化、北上する海洋生物」

淀 真理（国土環境株式会社）

「植物季節変化と地球温暖化」

朴 恵淑（三重大学教授）

コーディネーター：榎原 義道

日時：4月7日（土）13:30～17:00

場所：キャンパスプラザ京都

（京都駅ビル駐車場西隣）

参加費：300円

特定非営利活動法人

気候ネットワーク

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階

Tel 03-3263-9210 FAX 03-3263-9463

E-mail kikotko@jca.apc.org